

第63期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

株式会社 **イエローハット**

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.yellowhat.jp/corp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

なお、「上記の事項」は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類または連結計算書類の一部であります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 37社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社愛知イエローハット
株式会社ジョイフル
株式会社広島イエローハット
株式会社2りんかんイエローハット
株式会社SOX・イエローハット

溝ノ口自動車株式会社の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、株式会社イエローハット・ファイナンスは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社オカヤマイエローハット
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

- ・持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・主要な会社等の名称 株式会社ホットマン
上海安吉黄帽子汽車用品有限公司

② 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度に係る計算書類を基礎として持分法を適用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾黄帽汽車百貨股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のあるもの

当連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び連結子会社は、卸売部門については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、小売部門については主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

② 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

- ロ 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。2008年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ のれんの償却に関する事項

のれんについては、その効果が及ぶ期間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

④ 引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ハ ポイント引当金

カー用品・二輪用品等販売を行う連結子会社は、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の期末決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

ロ 連結納税制度

当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

ハ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

(A) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(B) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(店舗固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
連結子会社運営店舗にかかる固定資産(土地、建物など)の 期末帳簿価額(減損認識後)	19,950百万円
連結子会社運営店舗にかかる固定資産の減損損失計上額	930百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、連結子会社運営として、カー用品を販売する「イエローハット(以下、YH)」店舗及び「格安タイヤトレッド(以下トレッド)」店舗並びに主に二輪用品を販売する「2りんかん」店舗及び「バイク館SOX(以下、SOX)」店舗があり、全国に多数展開しています。これらの連結子会社運営店舗の業績は商圏内の経済環境、競合店舗との競争環境、天候要因等の影響を受けますが、当社グループは每期連結子会社運営店舗の業績を注視しながら、新規店舗の開店や不採算店舗の閉店を継続的に行っているため、固定資産の減損の検討を行うにあたり、原則として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っています。減損の判定方法については、「連結損益計算書に関する注記」「(1)減損損失の主な内容」を参照ください。

(単位：百万円)

当連結会計年度	YH	トレッド	2りんかん	SOX
連結子会社運営店舗数	338店	33店	56店	56店
上記のうち 新店の期末店舗数	58店	14店	7店	8店
新店以外の期末店舗数	280店	19店	49店	48店
当連結会計年度中に 減損の兆候が認められた店舗数	26店	8店	2店	2店
減損損失を計上した店舗数 (減損損失の額)	23店 (848)	6店 (33)	2店 (28)	2店 (19)
連結子会社運営店舗に係る 期末固定資産帳簿価額 (減損認識後)	17,955	318	1,107	570

当社グループが店舗に係る固定資産の減損の検討を行うにあたっては、原則としては2期連続で営業損益の実績がマイナスとなった場合、店舗固定資産の時価が著しく下落した場合又は閉店の意思決定を行った場合に減損の兆候があるものと判定していますが、新規に開店した店舗については減損兆候判定に係る一定の猶予期間を設けており、開店後2期間の営業損益がマイナスになった場合においても、経営環境の著しい悪化や出店当初の計画から売上高実績が著しく下方に乖離していることが認識されない限り、減損の兆候には該当しないものとしています。上表においてこの分類に該当する店舗を「新店」とし、該当しない店舗を「新店以外」としています。

当連結会計年度において、上記の表に記載の店舗固定資産に関して営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり、減損の兆候が認められたため、減損の認識の判定及び測定を行いました。その結果、当連結会計年度において店舗固定資産に係る減損損失930百万円を計上しました。

上述の通り、「新店」の減損兆候判定に際して、当社グループは開店後一定期間は売上高が増増し、概ね2年を経過した後に、店舗損益が黒字化することを想定しています。この店舗損益の見積りには、過去の実績等に基づいて設定された開店後一定期間における売上高増加率を主要な仮定としています。当該仮定は過去の実績に基づいていますが、「新店」における業績推移が想定した売上高増加率を著しく下回る場合には、減損損失を計上する可能性があります。

(グループ加盟店企業に対する債権評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
グループ加盟店企業に対する貸倒引当金	373百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は加盟店契約に基づき、複数のグループ加盟店企業に対してカー用品等の卸売販売を行っていますが、様々な要因によりグループ加盟店企業の支払能力が低下した場合には、約定期限どおりの支払に疑義が生じる場合があります。グループ加盟店企業の店舗業績及び財政状態を継続的にモニタリングしたうえで、債権の回収可能性を検討しています。当社は、当連結会計年度末におけるグループ加盟店企業に対する債権残高は4,624百万円であり、このうち約定どおりの支払に疑義が認められるグループ加盟店債権残高1,254百万円に対して373百万円の貸倒引当金を計上しています。

当該貸倒引当金は、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額した額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して算定しています。具体的には、支払に疑義が認められたグループ加盟店債権残高についての回収可能性を検討するに際して、当該グループ加盟店企業の財政状態や担保資産（店舗商品や不動産担保）の評価額等を考慮しており、当該グループ加盟店企業の今後の業績によっては、将来の債権の回収可能性に影響を及ぼします。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	2,810百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたり「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に基づき、過去3年及び当期の課税所得、当期末における将来減算一時差異、経営環境の著しい変化の見込みの有無等の検討を行った結果、連結納税主体における企業の分類は、分類2に該当すると判断しています。連結納税制度の適用については、「その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」を参照ください。

当該判断結果及び入手可能な合理的な情報に基づき、将来減算一時差異及び将来加算一時差異のスケジュールリング並びに回収見込額の算定を行っております。

新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響を含め、事業環境及び会社業績へ重要な影響を与える事象がないという仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の見積りを実施していますが、急激な事業環境の変化等が生じた場合には繰延税金資産の回収可能性に影響を及ぼします。

(たな卸資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
たな卸資産	21,757百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは連結グループで有する卸売在庫及び小売在庫のうち収益性の低下が認められるたな卸資産について総額で53百万円の評価減を計上しています。算定方法等については、「会計方針に関する事項」を参照ください。

当連結会計期間における販売状況や、当期末日時点における今後の販売予測に基づき評価損の計上を行っています。新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響を含め、消費者の消費傾向や趣向の急激な変化、当社の収益性に重要な影響を及ぼす新規商材発売といった事象がないという仮定のもと、たな卸資産の評価を実施していますが、急激な事業環境の変化等が生じた場合にはたな卸資産の収益性に影響を及ぼします。

(資産除去債務)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
資産除去債務	3,180百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは店舗、テナント及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しています。算定方法等については、「資産除去債務に関する注記」を参照ください。

当期末日時点において入手し得る原状回復費用並びに使用見込み期間に基づき、資産除去債務の見積りを行っています。今後の契約変更等や事業環境の変化に伴い原状回復費用の見積りに重要な変動等が生じた場合、または経営環境の変化に伴い使用見込期間の重要な変更が生じた場合には、資産除去債務残高や減価償却費に影響を及ぼします。

4. 追加情報

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループ事業における影響につきましては、上期末までには事業環境も通常の状態に戻るという仮定の下、上期に発出された緊急事態宣言下を中心に、来店客数の減少による売上高の減少を想定しておりましたが、感染対策としてクルマ、バイクでの移動需要が高まったことなどもあり、当初予想より前倒して当社グループ事業に対する需要が回復いたしました。

今後も当社グループ事業に対する新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると仮定し、固定資産の減損、貸倒引当金、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品及び製品	21,426百万円
原材料及び貯蔵品	331百万円
計	21,757百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 29,751百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失の主な内容

当連結会計年度において計上した、減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
店舗物件39件 伏見下鳥羽店 (京都府京都市)	カー用品・ 二輪用品等販売店舗	建物及び構築物	818
厚別西店 (北海道札幌市)		その他	135
他37件		機械装置及び運搬具	1
(減損の認識に至った経緯) これらの物件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フロー見積額が下落し減損の認識に至りました。			

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
賃貸物件1件 (千葉県千葉市)	賃貸不動産	建物及び構築物	145
(減損の認識に至った経緯) この物件は、閉店の意志決定により減損の認識に至りました。			

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
建物及び構築物	963
その他	135
機械装置及び運搬具	1
合計	1,100

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループにおいては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、のれんについては会社単位で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラムについてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれ回収可能価額としております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.82%で割り引いて計算しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	49,923千株	一千株	一千株	49,923千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	3,808千株	0千株	22千株	3,786千株

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
3. 自己株式の数の減少は、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

イ 2020年5月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,199百万円
- ・1株当たり配当金額 26円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月1日

ロ 2020年11月2日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,200百万円
- ・1株当たり配当金額 26円
- ・基準日 2020年9月30日
- ・効力発生日 2020年12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2021年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,292百万円
- ・1株当たり配当金額 28円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月1日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

・第1回新株予約権（2013年5月10日取締役会決議分）	普通株式	21,000株
・第2回新株予約権（2014年5月9日取締役会決議分）	普通株式	25,800株
・第3回新株予約権（2015年5月8日取締役会決議分）	普通株式	21,600株
・第4回新株予約権（2016年5月10日取締役会決議分）	普通株式	27,600株
・第5回新株予約権（2017年5月9日取締役会決議分）	普通株式	25,600株
・第6回新株予約権（2018年5月9日取締役会決議分）	普通株式	21,000株
・第7回新株予約権（2019年5月9日取締役会決議分）	普通株式	25,700株
・第8回新株予約権（2020年5月8日取締役会決議分）	普通株式	26,400株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金並びに設備投資計画に基づく必要な資金については、基本的に手許資金にて充当しております。一時的な余資は、手許流動性を確保するため現金及び預金で保有しております。手許資金において不足が生じる場合については、銀行借入により調達する方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先の信用リスクに晒されております。当該債権は、主としてグループ企業に対するカー用品・二輪用品の卸売販売により発生するものであり、リスクの管理に関しては、当社の販売管理規程に定める与信管理取扱要領に従い取扱いを行うとともに、専門部門において年度・月毎の決算書及び財務関係資料を入手することにより信用状況を把握し運用を行う体制をとっております。

未収入金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、主として仕入先からのリペートの未回収部分であり、約定に基づき短期間のうちに回収されるものであります。専門部門において遅滞ない回収を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

敷金は、不動産の賃貸借期間終了時における賃貸人の信用リスクに晒されております。専門部門において賃貸人の状況をきめ細かく把握し回収に疎漏のない体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資にかかる資金調達であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,053	14,053	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,774	8,774	—
(3) 未収入金	3,973	3,973	—
(4) 投資有価証券	4,550	4,550	—
(5) 敷金 (1年内回収予定を含む)	10,332	10,253	△79
資産計	41,684	41,605	△79
(1) 支払手形及び買掛金	8,707	8,707	—
(2) 未払金	3,367	3,367	—
(3) リース債務 (1年内返済予定を含む)	228	224	△3
負債計	12,303	12,299	△3

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格によっております。

(5) 敷金(1年内回収予定を含む)

敷金の時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づき割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(1年内返済予定を含む)

リース債務の時価は、リース支払料の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	76

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 4. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,053	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,774	—	—	—
未収入金	3,973	—	—	—
敷金	1,403	5,432	1,625	1,871
合計	28,205	5,432	1,625	1,871

9. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗・事務所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該物件の耐用年数及び契約年数と見積もり、割引率は0.00%～2.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,969百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	236百万円
時の経過による調整額	24百万円
資産除去債務の履行による減少額	△49百万円
期末残高	3,180百万円

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、主に国内においてグループ企業に対する賃貸用建物等及び賃貸不動産を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12億99百万円(賃貸収益は「売上高」に、主な賃貸費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
17,842	2,819	20,661	19,178

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
3. 当連結会計年度の主な増加額は新規出店による設備投資に伴う増加額3億41百万円及び賃貸設備投資に伴う増加額31億28百万円であり、主な減少額は減価償却に伴う減少額5億23百万円であります。
4. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価によるものであります。なお一部の重要性がない不動産につきましては、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,976円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 185円28銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 184円50銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

・市場価格のあるもの

当事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・市場価格のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

卸売部門については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（リース資産を除く）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。2008年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。
- ② 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(2) 偶発債務

(保証債務)

関係会社の債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

保 証 先	金 額	内 容
株式会社SOX・イエローハット	103百万円	買掛債務

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	15,682百万円
長期金銭債権	321百万円
短期金銭債務	6,673百万円
長期金銭債務	245百万円

(4) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 2002年3月31日

② 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

③ 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△964百万円

④ 上記③のうち賃貸不動産に該当するもの

△971百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	62,628百万円
	売上原価	869百万円
	販売費及び一般管理費	6百万円
	営業取引以外の取引高	477百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	3,783千株	0千株	22千株	3,761千株

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 自己株式の数の減少は、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

項	目	金額 (百万円)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金		45
貸倒引当金		977
関係会社株式		234
投資有価証券		2
退職給付引当金		16
減損損失		1,218
未払事業税		134
資産除去債務		971
土地再評価差額金		671
その他		171
繰延税金資産小計		4,443
評価性引当額		△2,869
繰延税金資産合計		1,574
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用		△459
固定資産圧縮積立金		△192
その他有価証券評価差額金		△406
特別償却準備金		△22
譲渡損益の繰延 (譲渡益)		△4
繰延税金負債合計		△1,085
繰延税金資産の純額		488

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、賃貸借契約に係る建物をリース契約により使用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、以下のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建	物	1,413	1,413	—
合	計	1,413	1,413	—

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	82百万円
1年超	一百万円
合計	82百万円

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金は 本出資 金(百万円)	事業内 の 内容 は 業 界	議決権等 の 所 有 割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員等 の 兼 任	事業上 の 関 係				
法人主要株主	株式会社 幸栄企画	45	不動産業	(13.6)	—	不動産賃借	不動産賃借	88	敷金	83

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金は 本出資 金(百万円)	事業内 の 内容 は 業 界	議決権等 の 所 有 割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員等 の 兼 任	事業上 の 関 係				
子会社	株式会社 2りんかんイ エローハット	50	二輪車用品 等 販 売	100.0	役員の兼任 1名	運転資金 借 借	借入に對 する利息	5	短期借入金	1,303
子会社	株式会社 トレッド・イ エローハット	50	カー用品等 販 売	100.0	役員の兼任 1名	運転資金 貸 付	貸付に對 する利息	10	短期貸付金	1,213
子会社	株式会社 ジョイフル	72	カー用品等 製 造 販 売	100.0	役員の兼任 1名	商品の販売 業 務 受 託	商品の売上 業 務 受 託 費	8,796 348	売掛金	1,066
関連会社	株式会社 ホットマン	1,910	カー用品等 販 売	15.5 (0.3)	—	商品の販売 及 び 不 動 産 賃 借	商品の売上 不 動 産 賃 借	9,720 454	売掛金	687

- (注) 1. 取引金額及び期末残高は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し、両者の協議により決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,813円32銭
(2) 1株当たり当期純利益	157円94銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157円28銭

12. その他の注記

該当事項はありません。